

資料1: リスクシナリオと施策分野別の対策整理表

黒(数値付): 総合計画より抽出、黒(数値無): 地域防災計画他に基づく、青: 庁内追加施策、緑: 庁外追加施策  
 ※施策前の数値(2-2-3-3-4等)は、該当する総合計画の大綱と施策等の番号を示す。

基本目標 (カテゴリー)	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	個別施策分野					横断的分野		
		行政機能・消防・情報通信	住宅・都市	健康・医療・福祉	産業・農林水産・環境	交通・物流・国土保全	リスクコミュニケーション・人材育成	老化対策	
1 人命の保護が最大限図られること	1-1 住宅や多数の者が利用する施設等の倒壊による死傷者の発生		2-2-3-3-4既存建築物などの耐震化の促進(ブロック塀含む) 2-2-3-5-1市営住宅などの長寿命化に伴う耐震化の推進 2-2-4-3-2公園施設の長寿命化に伴う耐震化の推進 5-1-1-4-1計画的な小中学校施設整備に伴う耐震化の推進 5-2-1-1-2社会教育施設の老朽化対策に伴う耐震化の推進 ・大規模盛土造成地変動予測調査の実施				2-2-3-3-3道路・橋梁等の長寿命化に伴う耐震化の推進 2-2-3-3-2道路の無電柱化の推進 ・大規模地震に備えた鉄道駅旅客上家の耐震化	・大洪水時における橋梁や堤防道路等の事前通行規制の検討	2-2-3-3-3道路・橋梁等の長寿命化に伴う耐震化の推進 2-2-3-5-1市営住宅などの長寿命化に伴う耐震化の推進 2-2-4-3-2公園施設の長寿命化に伴う耐震化の推進 5-1-1-4-1計画的な小中学校施設整備に伴う耐震化の推進 5-2-1-1-2社会教育施設の老朽化対策に伴う耐震化の推進
	1-2 住宅密集地や多数の者が利用する施設等の火災による死傷者の発生	2-2-7-1-1消防団員の定数確保に向けた普及・啓発 2-2-7-1-2消防団装備などの充実 2-2-7-2-2常備消防の充実強化	2-2-7-2-1耐震性防火水槽の整備						2-2-7-2-1耐震性防火水槽の整備
	1-3 洪水による河川の氾濫等に伴う住宅などの流失、大規模な浸水				2-1-1-1-3森林・里山の整備と森林資源の活用 3-1-3-1-1森林経営管理制度による新たな森林管理 3-1-3-1-2安定的な林業経営の支援と多様な担い手の確保、育成	2-2-3-2河川整備等の推進 ・ダム の事前放流の実施 ・河道内の樹木伐採・土砂撤去 ・河川林の整備 ・流域治水計画の推進 ・開発行為に対する流出対策の指導			
	1-4 大規模な火山噴火・土砂災害等による死傷者の発生				2-1-1-1-3森林・里山の整備と森林資源の活用 3-1-3-1-1森林経営管理制度による新たな森林管理 3-1-3-1-2安定的な林業経営の支援と多様な担い手の確保、育成	2-2-3-3-2土砂災害防止対策の推進(土砂災害防止法に基づく建築物の適正指導)	・地区防災マップの作成支援		
	1-5 避難情報の遅れや、情報伝達手段の不備等に伴う避難の遅れによる死傷者の発生	1-3-2-1-2災害時の迅速かつわかりやすい情報の提供(緊急Fax、緊急メール) 1-3-2-2-2災害時における通信手段の確保 2-2-7-3-2災害情報伝達手段の多様化、多重化(危機管理型河川水位計、河川監視カメラの設置) (ため池、調整池カメラの設置) (地域放送局によるライブカメラ設置と配信)						2-2-7-3-1「自助」「公助」を主体とした地域防災力の向上(出前講座) (浸水想定氾濫解析とハザードマップの更新、周知) 2-2-7-3-1災害対応能力の向上と危機管理体制の強化 4-2-2-2-1住民支え合いマップの作成、更新、活用 (災害時要援護者制度情報の更新) 1-2-3-1-1外国籍市民への支援 ・千曲川犀川流域(緊急対応)タイムラインによる危機感の共有	
2 負傷者等に対し、迅速に救助、救急活動が行われること	2-1 被災地での食料・飲料水、電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期にわたる不足	2-2-7-3-2受援体制の整備 2-2-7-3-2避難者支援物資の備蓄(ペットボトル水の備蓄) 2-2-7-3-2災害時応援協定の締結 建設業団体との災害協定締結	・ガス供給途絶時の臨時供給設備の整備 ・災害時の応急給水拠点(安心の蛇口)の整備			2-2-1-1-1上田地域30分(サンマル)交通圏構想の実現 2-2-1-1-4地域外交流道路の充実 防災機能を有する道の駅の機能強化			
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生					2-2-1-1-3生活道路の整備 2-2-1-1-5集落間を結ぶ農林道の整備 ・大雪時除雪体制の強化			
	2-3 警察、消防、自衛隊による救助・救急活動等の不足	2-2-7-1-1消防団員の定数確保に向けた普及・啓発 2-2-7-2-2常備消防の充実強化 ・警察機能の強化							
	2-4 医療施設・医療従事者の被災・不足や、救助・救急・医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶による医療機能の麻痺	・医療施設への通信提供		4-1-2-1-1医療従事者の確保 4-1-2-2-1救急医療体制の維持、充実					
	2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生			4-1-1-4-1感染症対策の強化					
	2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理、感染症の感染拡大等による被災者の健康状態の悪化・死者の発生	2-2-7-3-2災害時応援協定の締結 2-2-7-3-2避難者支援物資の備蓄	・マンホールトイレの整備					2-2-7-3-2ボランティア受け入れ体制の強化	

資料1: リスクシナリオと施策分野別の対策整理表

黒(数値付): 総合計画より抽出、黒(数値無): 地域防災計画他に基づく、青: 庁内追加施策、緑: 庁外追加施策  
 ※施策前の数値(2-2-3-3-4等)は、該当する総合計画の大綱と施策等の番号を示す。

基本目標 (カテゴリー)	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	個別施策分野					横断的分野	
		行政機能・消防・情報通信	住宅・都市	健康・医療・福祉	産業・農林水産・環境	交通・物流・国土保全	リスクコミュニケーション・人材育成	高齢化対策
3 必要不可欠な行政機能を確保すること、情報通信	3-1 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	2-2-7-3-2災害対応能力の向上と危機管理体制の強化 ・上田市業務継続計画(BCP)の更新 ・市役所回線通信途絶時の代替設備の提供	・給食センターの耐震化、停電対策、非常食の確保			・停電による信号機能停止防止対策		
	3-2 停電や通信施設の被災による情報通信の麻痺・機能停止	・伝送路の冗長化、回線増 ・無停電電源装置等の整備と適正管理及び優先給油の確保				2-2-3-3-2道路の無電柱化の推進		
	3-3 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	・コミュニティチャンネルによる災害情報発信 ・臨時災害FMによる災害情報発信 ・手話通訳者等緊急時派遣					4-2-2-1住民支え合いマップの作成、更新、活用 (災害時要援護者制度情報の更新)	
4 必要最低限のライフラインを確保し、早期復旧ができること	4-1 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・都市ガス・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止		・電線危険木の事前伐採		・企業のBCP策定促進 ・ガス設備の耐震化 ・ガス設備の浸水防止対策			
	4-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	2-2-5-2-2上水道の危機管理体制の充実	2-2-5-2-2基幹施設や主要管路の耐震化 ・水道施設の停電対策 ・水道重要施設の耐震化 ・水道重要施設の浸水対策				2-2-5-2-1上下水道技術の継承	
	4-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	2-2-5-2-2下水道の危機管理体制の充実	2-2-5-2-2基幹施設や主要管路の耐震化 ・農業集落排水施設の機能診断 ・合併処理浄化槽の整備 ・処理場施設、ポンプ施設の耐水化				2-2-5-2-1上下水道技術の継承	
	4-4 地域交通ネットワークが分断する事態		2-2-3-5-2老朽化した危険な空き家などの適正管理			2-2-1-1-3生活道路の整備 2-2-1-1-5集落間を結ぶ農林道の整備 2-2-3-3-3道路・橋梁等の長寿命化の推進		2-2-3-3-3道路・橋梁等の長寿命化の推進 2-2-3-5-2老朽化した危険な空き家などの適正管理
5 流通・経済活動を停滞させないこと	5-1 サプライチェーンの寸断等に伴う企業の生産力低下による経済活動の麻痺				・企業のBCP策定促進			
	5-2 高速道路、鉄道等の基幹的交通ネットワークの機能停止					2-2-1-1-1上田地域30分(サンマル)交通圏構想の実現 2-2-1-1-4地域外交流道路の充実 ・鉄道橋の耐震対策 ・鉄道橋の倒壊防止対策 ・車両疎開計画の策定 ・バス代替輸送の確保		
	5-3 食料・飲料水等の安定供給の停滞				・災害に強い農地整備 ・基幹的農業水利施設の機能保全	2-2-1-1-3生活道路の整備 2-2-1-1-5集落間を結ぶ農林道の整備		

資料1: リスクシナリオと施策分野別の対策整理表

黒(数値付): 総合計画より抽出、黒(数値無): 地域防災計画他に基づく、青: 庁内追加施策、緑: 庁外追加施策  
 ※施策前の数値(2-2-3-3-4等)は、該当する総合計画の大綱と施策等の番号を示す。

基本目標 (カテゴリー)	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	個別施策分野					横断的分野	
		行政機能・消防・情報通信	住宅・都市	健康・医療・福祉	産業・農林水産・環境	交通・物流・国土保全	リスクコミュニケーション・人材育成	老朽化対策
6 二次的な被害を発生させないこと	6-1 ため池、ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂・火山噴出物の流出による死傷者の発生				・ため池の豪雨、耐震対策の推進 ・ため池管理の充実	2-2-3-3-2土砂災害防止対策の促進 ・ダムの緊急対応体制の確保 ・河川堆積土砂の流出防止・洪水対策		
	6-2 有害物質の大規模拡散・流出		・アスベスト飛散防止対策		・危険物施設の対策			
	6-3 農地・森林等の荒廃、森林火災等による荒廃・喪失				2-1-1-3森林・里山の整備と森林資源の活用 3-1-3-1森林経営管理制度による新たな森林管理 3-1-3-2安定的な林業経営の支援と多様な担い手の確保、育成	2-2-1-5集落間を結ぶ農林道の整備	・農地保全活動組織への支援	
	6-4 観光や地域農産物に対する風評被害						・風評被害防止対策	
	6-5 大規模災害発生時の避難所での感染症のクラスター発生・感染拡大			4-1-1-4-1感染症対策の強化 4-1-2-1-1医療従事者の確保 ・指定避難所における感染対策				
	6-6 大規模地震後の洪水発生等複合災害による被害の拡大	2-2-7-3-2災害対応能力の向上と危機管理体制の強化						
7 継続被災した方々の生活が迅速に戻ることに	7-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	・災害廃棄物処理計画の策定			2-1-2-1-1資源循環型施設の早期建設			
	7-2 仮設住宅等の整備や倒壊した住宅の再建が大幅に遅れる事態		被災者生活再建支援法による生活再建への支援			2-2-3-1-3地籍調査の推進		
	7-3 地域コミュニティの崩壊や貴重な文化財等の喪失により復旧・復興が大幅に遅れる事態		6-1-1-1-3ICTを活用した文化財の保存活用				2-2-7-3-1「自助」「公助」を主体とした地域防災力の向上 6-1-1-1-2市民協働による文化財の保存	

カッコ書きは文言の追加、カッコなしは項目追加